

四半期報告書

(第25期第1四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社 CEホールディングス

札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 5 |
| (6) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|----------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 9 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 14 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	株式会社CEホールディングス
【英訳名】	CE Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 恵昭
【本店の所在の場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【電話番号】	011(861)1600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 芳賀 恵一
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【電話番号】	011(861)1600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 芳賀 恵一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高 (千円)	1,773,904	1,903,149	11,651,652
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△37,684	111,961	984,388
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益又は親会社株主に帰属する四半期 純損失(△) (千円)	△108,561	21,602	531,790
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△102,625	31,269	625,429
純資産 (千円)	4,155,814	4,778,051	4,887,862
総資産 (千円)	6,005,611	7,715,775	7,812,373
1株当たり四半期(当期)純利益又は1 株当たり四半期純損失(△) (円)	△7.21	1.43	35.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	—	1.43	35.13
自己資本比率 (%)	65.1	58.1	58.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第24期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△)、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動として、当社は2019年11月29日に株式会社マイクロンの発行する株式の過半数を取得し、同社とその完全子会社である株式会社エムフロンティアを連結の範囲に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間においては、同社に係る業績は四半期連結貸借対照表のみに含まれており、四半期連結損益及び包括利益計算書には含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が事業を展開しております医療業界においては、人生100年時代の到来や少子高齢化に伴う医療需要の拡大を見据え、誰もがより長く健康で活躍でき、安心して医療サービスを受けられる社会を目指して、疾病予防の推進、データ活用の推進、ICT[1]・ロボット・AI等の技術活用の促進、医療現場の組織改革や経営の大規模化等が求められております。

医療情報システムに関する国策としては、「成長戦略（2019年）[2]」において、医療機関等における健康・医療情報の連携・活用のため、2020年度までに400床以上の一般病院における電子カルテ普及率を90%とする具体的目標が引き続き維持され、また医療情報化支援基金[3]の活用等により、技術動向を踏まえた電子カルテの標準化を推進することが掲げられております。これらを踏まえ、医療の質向上や効率化に寄与する電子カルテシステム[4]は引き続き普及拡大していくものと考えております。

このような状況の中、売上高につきましては、当社グループの主力製品である電子カルテシステム「MI・R A・I s/AZ（ミライズ・エーズィー）」[5]の新規・更新案件による売上増加や、ユーザー数増加に伴う保守売上の増加により、前年同期比で増加しました。利益面におきましては、売上増に伴う売上総利益の増加に加え、電子カルテシステムのパッケージ販売や利益率の良い案件が増加したことから、営業利益及び経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益はそれぞれ前年同期比で大幅に増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が493百万円、仕掛品が253百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,378百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が229百万円、投資その他の資産が87百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は7,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ481百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が268百万円増加したものの、買掛金が839百万円減少したことによるものであります。固定負債は876百万円となり、前連結会計年度末に比べ495百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が322百万円、退職給付に係る負債が111百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円減少いたしました。これは主として利益剰余金が80百万円減少したことによるもので、利益剰余金の減少の主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益21百万円の計上及び剰余金の配当101百万円などであります。

この結果、自己資本比率は58.1%（前連結会計年度末は58.4%）となりました。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,903百万円（前年同期比7.3%増）、売上総利益は414百万円（前年同期比55.6%増）、営業利益は112百万円（前年同期営業損失36百万円）、経常利益は111百万円（前年同期経常損失37百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失108百万円）となりました。また、受注状況につきましては、受注高1,839百万円（前年同期比6.3%減）、受注残高2,495百万円（前年同期末比32.2%減）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間において、株式会社マイクロンの発行する株式の過半数を取得し、同社とその完全子会社である株式会社エムフロンティアを連結の範囲に含めております。なお、2019年12月31日をみなし取得日としているため、同社に係る業績は四半期連結貸借対照表のみに含まれており、四半期連結損益及び包括利益計算書には含まれておりません。

なお、セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

[医療システム事業]

電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」及び他社の医事会計システム等の部門システムを組み合わせた医療システムの販売に注力するとともに、「MI・RA・I sユーザーフォーラム」[6]の活動等を通じてユーザーニーズの把握に努め、顧客満足度の向上並びに製品・サービスの品質確保を図っております。

また、地域中核病院を中心とした受託開発・導入作業の他、医療機関のシステム運用・管理を行ってまいりました。

当社グループの大半を占める医療システム事業の経営成績につきましては、前記の状況により、受注高1,825百万円（前年同期比6.4%減）、受注残高2,484百万円（前年同期末比32.3%減）、売上高1,890百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益137百万円（前年同期セグメント損失22百万円）となりました。

[その他]

「Moccosuku」においては、ヘルスケア関連情報サイトの運営改善に加え、他社のウェブサイト構築や運営の受託等に取り組んでおります。その他、クラウドデジタルサイネージ[7]システムについては、公共及び商業施設向けの販売に努めてまいりました。

その他の経営成績につきましては、受注高14百万円（前年同期比5.8%増）、受注残高10百万円（前年同期末比52.4%増）、売上高12百万円（前年同期比46.7%減）、セグメント損失5百万円（前年同期セグメント損失8百万円）となりました。

[1] ICT Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。

[2] 成長戦略（2019年） 我が国経済の再生に向けて、経済財政諮問会議との連携の下、必要な経済対策の実施や成長戦略の実現のための司令塔として内閣に設置されている「日本経済再生本部」によって定められる成長戦略の2019年版。

[3] 医療情報化支援基金 医療分野においてICTを積極的に活用し、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築していくために2019年度に創設された基金。医療分野におけるICT化を支援する。

[4] 電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が容認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬等の指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。

[5] MI・RA・I s/AZ 2017年8月より販売を開始した、電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」の最新バージョン。より使いやすくより診療に貢献できるシステムとなるよう、多くのユーザーとともに培った機能を拡充し、操作性の改善を行うとともに、クラウドユースを想定したシステム基盤の整備を図り、医療の安全性向上、業務効率向上、患者サービス向上等の実現に寄与する。医療機関が担う役割をICTの面から支援するため、導入された病院と、他の病院やかかりつけ医等の医療機関、介護、福祉等の施設や、在宅にて治療を進める患者や家族等、ヘルスケア分野全領域（All Zone）との連携を進めることを目標としている。

[6] MI・RA・I sユーザーフォーラム 電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」のユーザー病院が主体となって運営している情報交換の場であり、より使いやすく、充実したシステムへと発展することを目指し、見学会や情報交換会等の活動を定期的に行っている。

[7] デジタルサイネージ 液晶やLEDディスプレイを用いた電子看板。紙にくらべて様々なコンテンツを届けられることから、近年その普及が急速に進んでいる。当社グループでは、医療機関向け「MI・RA・I s/Signage」と公共及び商業施設向け「DJ-Signage」を取り扱っている。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、主として報告セグメントに帰属しない事業を営む株式会社マイクロンとその完全子会社である株式会社エムフロンティアを新たに連結の範囲に含めたことから、当社グループの当第1四半期連結会計期間末における従業員数は、前連結会計年度末に比べ184名増加して、515名となっております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年11月8日開催の臨時取締役会決議に基づき、2019年11月29日に株式会社マイクロンの発行する株式の過半数を取得し、同社とその完全子会社である株式会社エムフロンティアを連結子会社化しております。

株式会社マイクロンの子会社化につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,932,000
計	39,932,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,106,800	15,139,000	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	15,106,800	15,139,000	—	—

- (注) 1 当社は、2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより、第1四半期会計期間末の発行済株式数は7,553,400株増加しております。
- 2 2020年1月20日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、提出日現在、発行済株式総数が32,200株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日(注)	7,553,400	15,106,800	—	1,157,928	—	1,177,145

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,551,000	75,510	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	7,553,400	—	—
総株主の議決権	—	75,510	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

2 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、株式数及び議決権の数については当該株式分割前の数値を記載しております。

②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株CEホールディングス	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号	1,100	—	1,100	0.01
計	—	1,100	—	1,100	0.01

(注) 1 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については当該株式分割前の数値を記載しております。

2 株式分割後の当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,314株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドニーによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,077	1,888,815
受取手形及び売掛金	3,031,546	1,652,922
商品及び製品	2,071	2,301
仕掛品	256,446	509,543
原材料及び貯蔵品	1,261	2,076
その他	113,831	272,803
貸倒引当金	△21,286	△8,444
流動資産合計	4,778,948	4,320,018
固定資産		
有形固定資産	403,683	447,572
無形固定資産		
のれん	142,799	267,001
その他	471,638	576,513
無形固定資産合計	614,437	843,515
投資その他の資産		
関係会社株式	1,095,623	1,075,785
その他	969,740	1,073,991
貸倒引当金	△50,060	△46,610
投資その他の資産合計	2,015,303	2,103,166
固定資産合計	3,033,424	3,394,254
繰延資産	—	1,502
資産合計	7,812,373	7,715,775
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,473,321	634,301
1年内償還予定の社債	—	67,600
1年内返済予定の長期借入金	244,072	512,211
未払法人税等	271,917	11,966
賞与引当金	132,261	100,306
その他	421,253	734,469
流動負債合計	2,542,825	2,060,855
固定負債		
社債	—	59,000
長期借入金	289,831	612,005
退職給付に係る負債	47,331	158,904
その他	44,522	46,958
固定負債合計	381,685	876,867
負債合計	2,924,511	2,937,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,157,928	1,157,928
資本剰余金	1,183,781	1,183,781
利益剰余金	2,212,492	2,132,140
自己株式	△440	△440
株主資本合計	4,553,762	4,473,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,226	7,650
その他の包括利益累計額合計	5,226	7,650
新株予約権	159	—
非支配株主持分	328,714	296,991
純資産合計	4,887,862	4,778,051
負債純資産合計	7,812,373	7,715,775

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,773,904	1,903,149
売上原価	1,507,458	1,488,574
売上総利益	266,445	414,575
販売費及び一般管理費	303,054	302,275
営業利益又は営業損失(△)	△36,609	112,300
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	1,350	1,350
その他	984	1,209
営業外収益合計	2,337	2,562
営業外費用		
支払利息	719	585
持分法による投資損失	2,690	2,315
その他	3	—
営業外費用合計	3,412	2,900
経常利益又は経常損失(△)	△37,684	111,961
特別利益		
投資有価証券償還益	—	120
新株予約権戻入益	—	159
特別利益合計	—	279
特別損失		
持分変動損失	—	522
特別損失合計	—	522
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37,684	111,718
法人税、住民税及び事業税	15,739	13,910
法人税等調整額	40,842	68,963
法人税等合計	56,582	82,873
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△94,267	28,845
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△108,561	21,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,293	7,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,358	2,423
その他の包括利益合計	△8,358	2,423
四半期包括利益	△102,625	31,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△116,919	24,026
非支配株主に係る四半期包括利益	14,293	7,242

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間より、2019年11月29日に株式会社マイクロンの発行する株式の過半数を取得し、同社とその完全子会社である株式会社エムフロンティアを連結の範囲に含めております。なお、2019年12月31日をみなし取得日としているため、同社に係る業績は四半期連結貸借対照表のみに含まれており、四半期連結損益及び包括利益計算書には含まれておりません。

当該連結の範囲の変更は、当第1四半期会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みであります。主な影響は、連結貸借対照表の総資産残高の増加及び連結損益及び包括利益計算書の売上高等の増加であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	31,628千円	61,021千円
のれんの償却額	4,924	4,924

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月18日 定時株主総会	普通株式	94,103	12.5	2018年9月30日	2018年12月19日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月18日 定時株主総会	普通株式	101,955	13.5	2019年9月30日	2019年12月19日	利益剰余金

(注) 当社は、2019年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額 (注) 3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,750,909	22,995	1,773,904	—	1,773,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,750,909	22,995	1,773,904	—	1,773,904
セグメント損失(△)	△22,146	△8,496	△30,642	△5,966	△36,609

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額△5,966千円は、セグメント間取引消去43,348千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△49,314千円であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの金額につき、重要な変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額 (注) 3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,890,891	12,258	1,903,149	—	1,903,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,890,891	12,258	1,903,149	—	1,903,149
セグメント利益又は損失(△)	137,573	△5,374	132,198	△19,898	112,300

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△19,898千円は、セグメント間取引消去50,583千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△70,482千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社マイクロンの発行する株式の過半数を取得し、同社とその完全子会社である株式会社エムフロンティアを新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象による報告セグメントに帰属しないのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては129,126千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- 被取得企業の名称： 株式会社マイクロン（以下、「マイクロン」）
- 事業の内容：
- ・イメージング技術を活用した医薬品、診断薬、医療機器、バイオマーカーの開発支援
 - ・臨床開発支援（モニタリング、品質管理、イメージング・コアラボ業務、画像解析、読影支援等）
 - ・PET薬剤の治験薬GMP製造支援
 - ・臨床開発に係るコンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、医療を中心としたヘルスケア全般をITで支援し、それに係わる「国民の安心・安全な生活」や「社会や事業者が抱える問題解決」に寄与することで、企業価値の向上を目指しております。また、医療・介護・福祉・保健に関わる情報システムや情報サービスを中心に、事業領域を積極的に拡大するため、業務提携やM&Aを推進しております。

マイクロンは、2005年10月に設立された、医薬品・医療機器等の開発業務受託機関（CRO：Contract Research Organization）です。CTやMRI等で得られた画像データを医薬品や医療機器等の臨床試験に活用する「Imaging CRO」の国内におけるパイオニアで、「Imaging CRO」として国内およびアジア圏で最多の実績を有しており、一般のCROとは異なる独自の路線を歩んで来ました。また、画像データを解析する医療用ソフトウェア（医療機器認証取得済）の開発・販売といった、国内では先進的な取り組みを行っている会社であります。

この度、当社とマイクロンは、「電子カルテを中心とした医療情報システムのトップクラスベンダー」と「画像解析を活用するCRO、かつ先進的な医療用ソフトウェアベンダー」というユニークな組み合わせにより、両社の既存事業を強化するとともに、これまでに無かった新しい製品やサービスを提供することが可能であると考え、業務提携を行うこととしました。

これらを実現するためには、両社一体となった緊密な連携が必要であり、またマイクロンは事業拡大と財務体質改善のための資金が必要であることから、両社は資本提携も行き、当社はマイクロンの株式を取得し連結子会社とすることとしました。

両社はこの資本業務提携により、医療業界ひいては医療にまつわる課題に直面する社会に対して貢献していきたいと考えています。

(3) 企業結合日

- 2019年11月29日（株式取得日）
2019年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

- 取得直前に所有していた議決権比率 0.00%
企業結合日に取得した議決権比率 70.60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてマイクロンの発行する株式の過半数を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2019年12月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間においては、被取得企業の業績は四半期連結損益及び包括利益計算書には含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	129,690千円
取得原価		129,690千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 13,560千円

5 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

129,126千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	△7円21銭	1円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△108,561	21,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△108,561	21,602
普通株式の期中平均株式数(株)	15,062,401	15,104,486
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	1円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	38,997
(うち新株予約権(株))	—	(38,997)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期純損失(△)を算定しております。なお、前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社連結子会社の株式会社Moccosuku(以下、「Moccosuku社」)は、2020年2月3日開催の取締役会において、株式会社とらうべ(以下、「とらうべ社」)の全事業(但し、介護相談事業及び施設紹介事業を除く。)について、会社分割(吸収分割)により承継すること(以下、「本件分割」)を決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得する事業

被取得企業の名称 株式会社とらうべ

事業の内容 ヘルスケアコンテンツの執筆や監修
企業からの従業員に対する健康相談窓口業務の受託
健康保険組合からの特定保健指導業務の受託
コンタクトレンズなどの医療機器の顧客対応窓口業務の受託
企業内での健康や栄養に関する社員研修 等

(2) 企業結合を行う主な理由

Moccosuku社は、Webメディア「Moccosuku」（以下、「Moccosukuサイト」）において、医療資格者や専門家が執筆した「もっと・こうふくで・すこやかな・くらし」に役立つ記事の個人向け配信、Moccosukuサイトを用いた広告事業やマーケティング支援事業を行うほか、他社Webサイトの企画・構築・運営等を行っています。

Moccosuku社ととらうべ社は、2014年より、Moccosuku社からとらうべ社に対し、Moccosukuサイトに掲載する記事の執筆や監修を一部委託する取引が継続しています。

Moccosuku社では、この取引を通し、とらうべ社は、社内に看護師・助産師・保健師・管理栄養士などの医療資格者や専門家、社外に監修医の幅広いネットワークなど、Moccosuku社では保有しない知見や事業資産を有する優れたヘルスケア事業者であると認識していました。

一方、とらうべ社は、上記事業の内容を行っていますが、企画力・営業力の不足のため、知見や事業資産を活かした業容拡大が難しい状態にありました。

このような状況を受け、両社は、本件分割により、とらうべ社の事業をMoccosuku社で承継することによって、Moccosuku社内で良質なコンテンツ制作を効率的に行い、またMoccosuku社が有している企画力と営業力を活用することによって、とらうべ社から承継する事業の維持・拡大や、その知見・事業資産を活用した新たな展開が可能であると考え、本件分割を行うことといたしました。

(3) 企業結合日（予定）

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

とらうべ社を分割会社とし、Moccosuku社を承継会社とする吸収分割であります。

(5) 結合後企業の名称

株式会社Moccosuku

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

Moccosuku社が現金を対価とした吸収分割を実施するためであります。

2. 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	28,000千円（概算）
取得原価		28,000千円（概算）

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,000千円（概算）

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳（予定）

流動資産	— 千円
固定資産	64
資産合計	64
流動負債	—
固定負債	—
負債合計	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2020年2月7日

株式会社C Eホールディングス

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C Eホールディングスの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C Eホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。